

地域の声聞かず、次々と
公共施設を統廃合!

こんな市政でいいのでしょうか?

老朽化対策の対象施設(公共施設等総合管理計画)

行政施設	市役所本館
文化施設	市民会館、人権文化センター
スポーツ施設	市民体育館、市民プール管理棟
教育施設	恵我ノ荘幼稚園、古市南幼稚園、高鷲幼稚園、白鳥幼稚園、島泉保育園、第1給食センター、丹比幼稚園、第2給食センター、河原城中学校
公営住宅	向野住宅、向野西住宅、向野東住宅、向野北住宅、向野南住宅



西浦市民プール

西浦市民プールは閉鎖され、新たに中央スポーツ公園に学校との共用で市民プールをつくることが示されました。また10月議会では突然、島泉保育園と、高鷲北幼稚園の廃園が打ち出されました。

しかし3月議会や10月議会では、市民に事前に計画が知らされても聞かず、突然のことでした。今回、市が関係者や市民の声も聞かず、一方的にすすめようとしたことに、関係者や市民から大きな批判の声が上がっています。

公共施設が自分の住んでいる地域から無くなるということは、毎日の生活に大きな影響があります。公共施設は、たくさんの住民が集う大切な場所です。人口が減少するからという理由で、集約化や複合化をしていけば、公共施設の本来の目的を見失うことになります。

市は全体構想を示し、市民の理解と合意を求めるがままです。日本共産党は、目的に応じた施設のあり方を住民とともに考へ、地域を活性化させるまちづくりに頑張ります。

国は、地方自治体の老朽化した公共施設の更新や長寿命化に際して、人口減少を理由に「集約化や複合化」を図るよう要請しています。

市の方的なすすめ方に 市民から批判の声が

民にとって、生活や文化、スポーツ・教育・子育てなどに影響はないのでしょうか。

人口が40年後に20%減る予想を20%減らす計画です。そして、市は40年間の計画で、10年毎の整備計画方針を定め、第1期アクションプランでは、市民プールや給食センターなど老朽化対策が必要な19の施設を対象としています。(左表参照)

計画のままに公共施設を統廃合して地域から施設がなくなってしまうれば、その地域に住む市

も聞かず、一方的にすすめようとしたことに、関係者や市民から大きな批判の声が上がっています。

統廃合ありきではなく 市民の声を聞く市政運営を



島泉保育園



高鷲北幼稚園

百谷市議(大阪維新の会)への 辞職勧告決議が 全会派一致で可決!

市民から「百谷氏は居住実態がなく、議員資格がないのではないか」と議会に訴えがあり、慎重に調査がすすめられてきました。その結果、百谷議員に被選挙権がなかったと判断し、12月12日、百谷議員に対し全会派一致で辞職勧告決議が可決されました。その後、百谷議員が今後も議員を続ける意思を表明したため、議会として資格審査委員会を12月22日に立ち上げました。

議会としてこのような決議をしなければならない事態になったことは大変遺憾です。同時に、百谷議員を公認候補とした「大阪維新の会」の責任は重大です。日本共産党はさらに真相の究明に取り組んでいきます。

学童保育の充実を

学童保育の「土曜日の通年開所」と「学校休業日の朝8時から開門」の願いが、今年も2,468筆の署名と共に市長に届けられています。保護者の働き方が多様になる中、現在は8回だけの開所を通年開所にし、また学校が休みの日には8時半から8時の開門になれば安心して預けることができます。市はできない理由を、職員の確保が困難だとしていますが、賃金の引き上げなどの待遇改善もして、切実な願いに応えるよう求めました。

妊娠から出産までの子育て支援の充実を

妊婦健診のさらなる自己負担や新生児の聴覚スクリーニング検査の補助を要望。さらに、働くお父さんやお母さんが受講しやすい時間帯のマタニティスクールの開催など、妊娠時点から切れ目のない子育て支援の拡充を求めました。市は「一人ひとりの妊婦に合わせて個別プランを作成し、母子保健コーディネーターの役割を確立することが課題だと考えている」と答えました。

近大病院が大阪狭山市から撤退!

基幹病院の役割を持つ近大病院が大阪狭山市から撤退することについてを質問。

市は「近大病院は施設や設備の劣化や耐震化のため堺市泉が丘地域に移転し、2023年の開院を計画している。今後あらゆる機会をとらえ、救命救急医療体制の確保に努める」と答弁。南河内医療圏の基幹病院としての救急体制の確保を要望しました。

国民健康保険料の値下げを

2016年度、当市の国保加入者1人当たりの年間所得が50万7,000円でも、国保料は8万7,500円と負担が重く、さらに来年4月からの統一化で大幅値上げの試算がでています。国は、「繰り入れ、基金の取り崩し、減免などで、市として保険料の激変を生じさせない配慮を求める」と通知しています。しかし、市は「一般会計繰り入れでの、保険料引き下げや赤字の補填は行わない」と答弁。市民の暮らし、健康を守るべきと、保険料の引き下げを求めました。

日本共産党羽曳野市会議員団

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せ下さい



ひろせ
公代

南恵我ノ荘3-7-2
TEL 090-9997-0218



ささい
喜世子

高鷲6-8-4
TEL 090-9272-7328



わたなべ
真千

羽曳ケ丘西5-2-18
TEL 090-9992-6899



若林
信一

西浦1-7-6
TEL 090-3034-1403